TDB

株式会社帝国データバンク
東京都港区南青山 2-5-20
TEL: 03-5775-3163
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP　http://www.tdb-di.com/

特別企画　:　2017 年の景気見通しに対する企業の意識調査

2017 年の懸念材料、「米国経済」が急増

～ トランプノミクス、日本経済に「マイナス影響」が 4 割 ～

はじめに

2016 年 12 月 8 日に発表された 7～9 月期の実質 GDP 成長率 2 次速報は前期(4～6 月期)比 0.3%増、年率換算で 1.3%増と、3 四半期連続のプラス成長となった。また、住宅着工戸数の増加や有効求人倍率の上昇が続くなど改善傾向を示す指標がある一方、個人消費は依然として足踏み傾向がみられており、業種や地域で景況感の格差が表れている。

帝国データバンクは、2016 年の景気動向および 2017 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 11 月調査とともに行った。なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 11 回目。

※調査期間は 2016 年 11 月 16 日～30 日、調査対象は全国 2 万 3,850 社で、有効回答企業数は 1 万 110 社（回答率 42.4%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP(http://www.tdb-di.com/)に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 2016 年の景気動向、「回復」局面だったと判断する企業は 5.7%となり、前回調査（2015 年 11 月）から 1.8 ポイント減少。他方、「踊り場」局面とした企業は 53.9%と 2 年連続で 5 割超、「悪化」局面は 19.3%と前回とほぼ同水準、「分からない」は 21.0%と調査開始以降で最高

2. 2017 年の景気見通し、「回復」を見込む企業は 11.0%で、2016 年見通し（2015 年 11 月調査）とほぼ同水準。「悪化」や「踊り場」局面を見込む企業が減少した一方、「分からない」が調査開始以降で初めて 3 割を超え、先行き見通しに対する不透明感が一段と高まっている

3. 2017 年景気への懸念材料は「米国経済」(41.8%、前年比 30.1 ポイント増）が最多。2 位は「原油・素材価格（上昇)」、3 位は「人手不足」。前回トップだった「中国経済」(21.0%、同 25.4 ポイント減)、2 位だった「消費税制」(12.6%、同 25.1 ポイント減）は大幅に減少

4. 景気回復のために必要な政策、「個人消費拡大策」「所得の増加」「年金問題の解決（将来不安の解消)」「個人向け減税」「公共事業費の増額」が上位 5 項目にあげられる。「出産・子育て支援」や「介護問題の解決」を重要施策と捉える企業も 2 割前後

5. トランプ次期米大統領の経済政策が日本経済に与える影響は、「プラスの影響」が 9.9%、「マイナスの影響」が 37.8%、「影響はない」が 10.3%、「分からない」が 42.0%

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

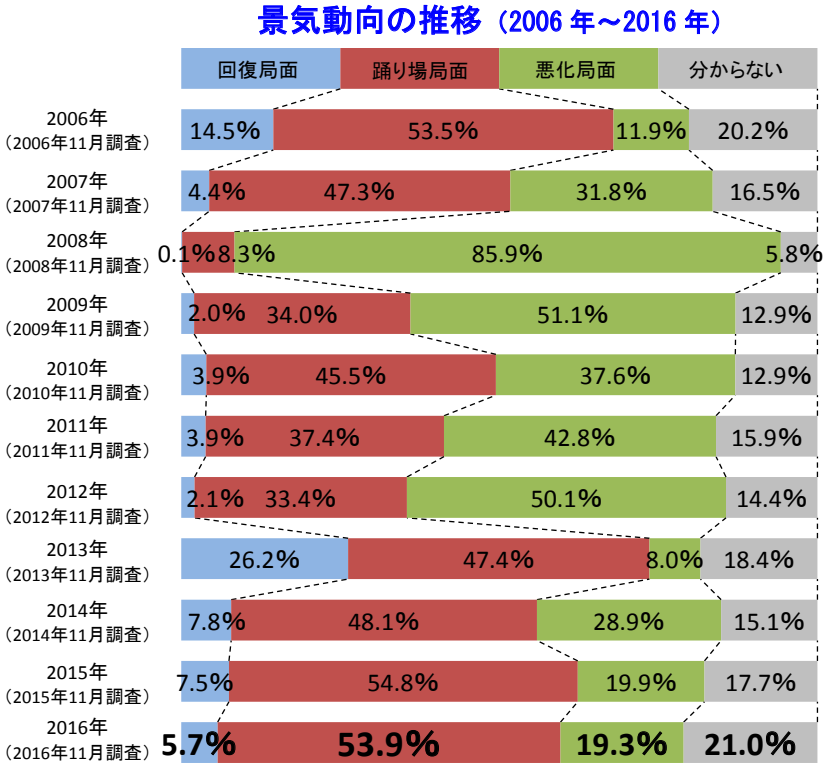
1. 2016 年の景気、「踊り場」と捉える企業が 2 年連続で半数超、不透明感漂う一年

2016年の景気動向について尋ねたところ、「回復」局面であったと回答した企業は5.7%となり、2015 年の景気動向（2015 年 11 月調査）から 1.8 ポイント減少した。他方、「踊り場」局面とした企業は 53.9%と 2 年連続で 5 割を超えたほか、「悪化」局面とした企業は 19.3%と前回調査とほぼ同水準となった。また、「分からない」は 21.0%と調査開始以降で最も高かった。

「回復」局面とみている企業からは「非常に緩やかであるが、景気は徐々に回復している」（一般産業用機械・装置製造、静岡県）や「全国的に引き合いが活発で新規取引が増えてきた」（事業サービス、東京都）、「日銀の金融緩和やインバウンド需要によって支えられた」（貸家、東京都）など、緩やかに景況感の回復を実感しているという意見がみられた。しかし、「踊り場」局面が半数超を占めるなかで、「上昇に転じそうでなかなか決定打が見えてこない」（石工工事、三重県）や「全体の景気が回復したとは思えないが、限られた部門での景気回復は感じられる」（食料・飲料卸売、福岡県）といった、業種や企業間で現状の景気動向が二極化している様子もうかがえる。

「悪化」局面とした企業からは、「販売価格が上がらずデフレから抜け出せていないなか、消費者の節約志向に歯止めがかからない」（ガソリンスタンド、新潟県）や「人手不足で仕事があっても回らない」（和洋紙卸売、栃木県）などの声がみられた。また、「分からない」では、「政府の施策が地方や中小企業には波及していない」（利用運送、愛媛県）や「建設関連業界は東日本大震災の影響で景気に関係なく大きな需要が生まれたため、現在はその反動期にある。したがって全体景気とかなりずれがある印象」（建設機械器具賃貸、東京都）といった意見があがった。

アベノミクスは開始から 4 年目を迎えたが、2016 年の景気動向を回復局面と捉える企業は 1 割弱にとどまり、じわじわと減少している。他方、「踊り場」局面とする見方は 2 年連続で半数を超えているほか、「分からない」とする企業も 10 年ぶりに 2 割を超え、過去最高の割合となった。2016 年の景気に対して半数超の企業が「踊り場」局面と認識していたなかで、判断を留保する企業も多く、不透明感の漂う一年だったと言えよう。



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

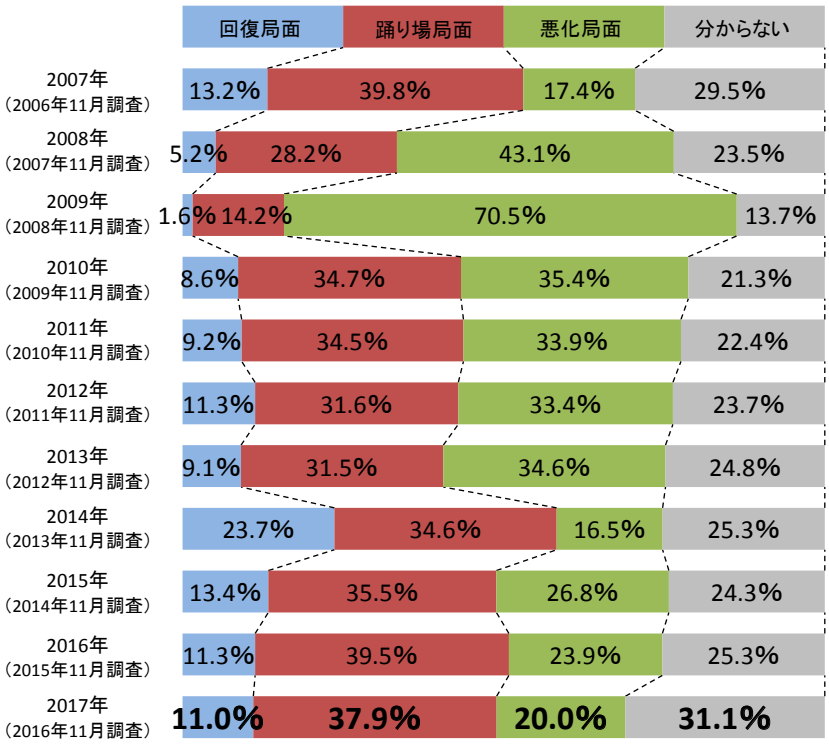
2. 2017 年の景気見通し、「踊り場」「悪化」を見込む企業が減少、「分からない」が急増

2017 年の景気について、「回復」局面を迎えると見込む企業（11.0%）は 2016 年見通し（2015 年 11 月調査、11.3%）とほぼ同水準だった。「悪化」や「踊り場」局面になると見込む企業が 2016 年見通しより減少した一方、「分からない」とする企業が調査開始以降で初めて 3 割を超え、先行き見通しが一段と難しくなっている様子がうかがえる。

規模別でみると、「悪化」と見通す企業の割合は「小規模企業」が「大企業」より 5.5 ポイント高く、規模の小さい企業ほど厳しい見通しを示していることが浮き彫りとなった（7 ページ参考表参照）。業界別では、『小売』の「回復」と見通す企業の割合が 4.7%と最も低く、『農・林・水産』も 7.1%と 1 割未満にとどまる。両業界とも「回復」が「悪化」より 20 ポイント以上低くなっており、個人消費や農林水産関連で特に厳しく見込んでいる。

「回復」を見込む企業からは「東京五輪関連や北陸新幹線工事の本格化」（鉄骨工事、石川県）や「東南アジア経済が活発になれば、より売り上げ増が見込める」など、個別事由や海外経済の活発化に期待する声がみられたほか、「悪化」とする企業からは「会社が給与の総支給額を上げても、社会保険料などで手取りが減少傾向にある」（建築工事、和歌山県）といった意見もあった。しかし、全体を通してみると、「米国大統領にトランプ氏が就任することで打ち出される新たな政策」（塗工紙製造、愛媛県）など、次期米国大統領による経済政策の行方に対する懸念を持つ企業が非常に多かった。

景気見通しの推移（2007 年～2017 年）



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

3.「米国経済」の動向を懸念する企業が前年より 30.1 ポイント増

2017 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「米国経済」が 41.8%で最も高かった（3 つまでの複数回答、以下同）。「米国経済」は前回調査（2015 年 11 月）から 30.1 ポイント増加しており、トランプ次期大統領が打ち出す経済政策による米国経済への影響を懸念する企業が急増していることが浮き彫りとなった。逆に、前回トップだった「中国経済」は同 25.4 ポイント減の 21.0%、前回まで 2 年連続で 2 位だった「消費税制」は同 25.1 ポイント減の 12.6%となっており、景気の懸念材料はこの 1 年で大きく様変わりした。また、「原油・素材価格（上昇）」は 28.5%で 2 位、「人手不足」は 28.4%で 3 位となっており、景気を左右する重要項目として上位にあげられた。

業界別にみると、「米国経済」では『金融』や『製造』など 5 業界、「原油・素材価格（上昇）」では『運輸・倉庫』が 4 割を超える企業で景気への懸念材料として挙げている。また、「人手不足」は『建設』と『運輸・倉庫』が 4 割超となっており、「業界内の人手不足は深刻になりつつある」（一般管工事、東京都）など、発注量と比較して人手の足りないことが収益を悪化させると懸念している様子もうかがえる。

企業からは、「トランプ新米国大統領の政策が大きく景気へ影響する」（板ガラス加工、福岡県）や「米国の経済政策や対日・対世界に対する方向性が不透明なため、どのように影響を及ぼすのか具体的にイメージしづらい」（建築工事、東京都）といった、米国経済の先行き不透明感をあげる企業が多かった。また、「このままではデフレに逆戻りして景気が滞っていく」（自転車小売、大阪府）など、デフレ脱却の遅れを指摘する声もみられた。

2017 年の懸念材料（上位 10 項目、複数回答、3 つまで）

（%）

		2016年11月調査	2015年11月調査
1	米国経済	↑ 41.8	11.7
2	原油・素材価格（上昇）	28.5	24.7
3	人手不足	28.4	25.6
4	為替（円高）	↑ 26.5	9.8
5	中国経済	↓ 21.0	46.4
6	為替（円安）	17.4	19.5
7	物価下落（デフレ）	↑ 12.9	6.4
8	消費税制	↓ 12.6	37.7
9	株価（下落）	10.5	11.5
10	所得（減少）	10.3	9.6

注1：以下、「金融市場の混乱」(9.1%)、「金利（上昇）」(9%)、「雇用（悪化）」(8.1%)、「TPP協定の実行」(6.6%)、「地政学リスク」(5.7%)、「政局」(5.1%)、「法人税制」(4.7%)、「物価上昇（インフレ）」(3.1%)、「欧州経済」(2.9%)、「税制（消費税制、法人税制を除く）」(2.6%)、「訪日観光客数の減少」(1.4%)、「その他」(2.6%)

注2:矢印は2015年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを表す

注3：2016年11月調査の母数は有効回答企業1万110社。2015年11月調査は1万620社

2017 年の懸念材料（上位 3 項目、業界別）

（構成比%、カッコ内社数）

	米国経済		原油・素材価格（上昇）		人手不足			
全体	41.8	(4,226)	28.5	(2,878)	28.4	(2,876)	－	(10,110)
農・林・水産	39.3	(22)	37.5	(21)	30.4	(17)	－	(56)
金融	48.9	(64)	19.1	(25)	18.3	(24)	－	(131)
建設	36.2	(533)	26.5	(390)	46.6	(686)	－	(1,472)
不動産	43.3	(130)	15.7	(47)	21.7	(65)	－	(300)
製造	45.7	(1,340)	32.9	(963)	23.6	(692)	－	(2,931)
卸売	41.9	(1,192)	28.9	(822)	21.6	(615)	－	(2,844)
小売	30.4	(129)	27.8	(118)	30.4	(129)	－	(424)
運輸・倉庫	35.4	(152)	47.3	(203)	43.4	(186)	－	(429)
サービス	43.8	(649)	18.8	(278)	30.6	(454)	－	(1,482)
その他	36.6	(15)	26.8	(11)	19.5	(8)	－	(41)

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業1万110社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

4. 景気回復に必要な政策、「個人消費拡大」「所得増加」「年金問題の解決」がトップ 3

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人消費拡大策」が 42.9%（複数回答、以下同）と 3 年連続で 4 割を超え、5 年連続のトップとなった。次いで「所得の増加」「年金問題の解決（将来不安の解消）」「個人向け減税」「公共事業費の増額」「法人向け減税」が 3 割を上回った。企業は、今後の景気が回復するために、所得増加や将来不安の解消を通じた個人消費の拡大が依然として重要な課題と捉えているとともに、地域経済を下支えする公共事業や企業の競争力向上を図る法人向け減税を求めていることが浮き彫りとなった。

また、政府の成長戦略の柱となる女性活躍に関しては、「出産・子育て支援」（20.5%）や「介護問題の解決（老人福祉、介護離職など）」（18.3%）が 2 割前後となった。

企業の声としては、「雇用の機会を増やすことが一番重要。働く機会が得られれば所得を得る人口が増え、消費活動が行われる」（機械器具設置工事、東京都）や「配偶者控除を見直すくらいなら、少子化問題に対処するため子供の人数が多くなるほど所得税が低減される制度にすべき」（燃料小売、岩手県）、「個人の贈与税や相続税についてももっと積極的な施策を出してほしい」（舗装材料製造、群馬県）といった、消費拡大につながる政策を必要とする意見が多かった。また、「子育て世代に対しての支援は先行すべき」（男子服小売、東京都）や「年金・介護問題の制度改革が必要」（精密機械器具卸売、群馬県）といった、子育て支援や年金問題の解決を求める意見も聞かれた。

今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

（%）

		2016年11月調査	2015年11月調査
1	個人消費拡大策	42.9	42.6
2	所得の増加	38.5	39.3
3	年金問題の解決（将来不安の解消）	32.7	30.5
4	個人向け減税	32.6	32.9
5	公共事業費の増額	31.9	27.6
6	法人向け減税	30.6	34.5
7	雇用対策	27.1	25.9
8	規制緩和	25.2	25.8
9	出産・子育て支援	20.5	23.3
10	介護問題の解決（老人福祉、介護離職など）	18.3	19.1

注1：以下、「財政再建」(15.6%)、「地方創生」(15.5%)、「物価（デフレ）対策」(15.4%)、「災害対策」(11.1%)、「TPP協定の実行」(9.7%)、「地方への税源移譲」(8.9%)、「金融緩和政策」(8%)、「原発事故の収束」(8%)、「研究開発の促進税制」(7.9%)、「震災復興」(7.9%)、「女性登用」(7.1%)、「個人向け手当の創設」(6.8%)、「環境関連の優遇策（補助金など）」(5.6%)、「道州制の導入」(3.9%)、「その他」(3.4%)

注2：2016年11月調査の母数は有効回答企業1万110社。2015年11月調査は1万620社

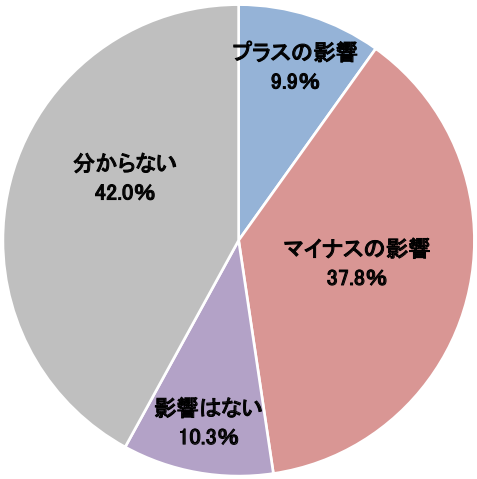
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

5. トランプノミクスの影響、日本経済に「マイナス」「分からない」が 4 割で拮抗

11 月 9 日（日本時間）、米大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が勝利した。選挙期間中の発言等が報道されるなか、大統領就任後の経済政策（トランプノミクス）や対日政策への注目が高まっている。

そこで、トランプ次期米大統領による経済政策（トランプノミクス）が、日本経済にどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「プラスの影響」と回答した企業は 9.9%と 1 割未満にとどまった。他方、「マイナスの影響」は 37.8%で 4 割近くに上った。また、「影響はない」は 1 割程度だったほか、「分からない」が 42.0%と、4 割超の企業がトランプノミクスによる影響を測りかねていることが明らかとなった。

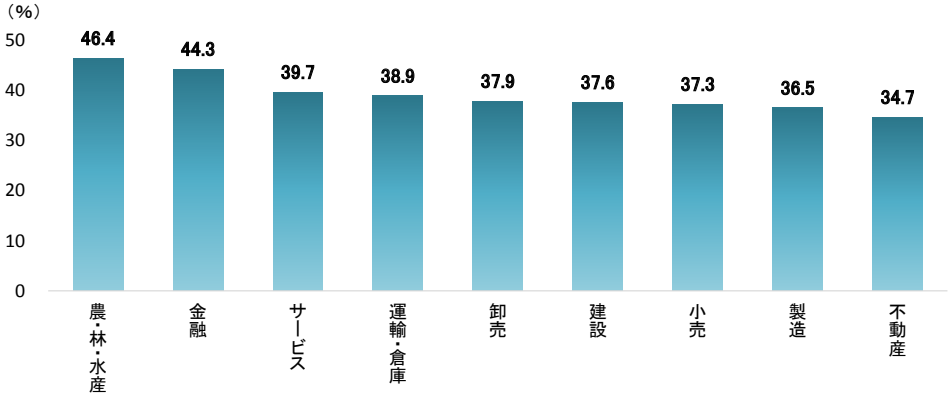
トランプノミクスによる日本経済への影響



注：母数は有効回答企業1万110社

「マイナスの影響」があると回答した企業を業界別にみると、『農・林・水産』（46.4%）と『金融』（44.3%）が 4 割を超えている。他方、『不動産』は 34.7%にとどまり、最も高い『農・林・水産』より 11.7 ポイント低く、業界によりトランプノミクスが日本経済に与える影響について温度差が表れる結果となった。企業はトランプ氏の経済政策に対して不明な部分が多いと考えつつも、日本経済への影響を慎重かつ厳しくみている様子がうかがえる。

トランプノミクスで日本経済に「マイナスの影響」割合～業界別～



＜参考１＞　トランプ次期大統領の「就任 100 日行動計画」の主な内容

就任初日に実行	就任100日で立法措置
北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉、もしくは脱退を表明	4%の経済成長に向け、連邦法人税率を35%から15%に下げ
環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの撤退を表明	企業の海外移転を阻止する税制改革
中国を為替操作国に認定するよう指示	民間の投資減税拡大と、今後10年で1兆ドルのインフラ投資
不公平貿易の洗い出しを指示	医療保険制度改革（オバマケア）の廃止
シェールオイルや天然ガスなどエネルギー規制の緩和	メキシコの資金負担で同国国境に壁を建設
国連の温暖化対策への資金拠出取りやめ	

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

2016 年の景気は、「踊り場」局面と考える企業が 2 年連続で半数を超えた一方、「分からない」とする企業も 10 年ぶりに 2 割を超え過去最高の割合となるなど、不透明感の漂う一年だった。業種や企業間で景気動向が二極化している様子もうかがえた。

さらに、2017 年の景気を「踊り場」「悪化」局面と見込む企業は前回調査より減少し、「分からない」と回答した企業が大きく増加しており、先行きへの見通しが一段と難しくなったとみている傾向も表れた。

とりわけ、懸念材料として「米国経済」を挙げる企業が急増した。トランプ次期米大統領の経済政策（トランプノミクス）や対日政策に対する方向性が不透明なこともあり、日本経済にどのような影響を及ぼすか測りかねているようだ。トランプノミクスが日本経済に「マイナスの影響」を与えると考えている企業は約 4 割となる一方、どのような影響があるか「分からない」とする企業も 4 割を超えている。トランプノミクスに対しては不明な部分が多いものの、企業は日本経済への影響を慎重かつ厳しくみている様子がうかがえる。

加えて、石油輸出国機構（OPEC）加盟国に加えて非加盟国においても原油の減産で合意するなど、「原油・素材価格（上昇）」も懸念している。さらに、「人手不足」は依然として懸念材料として上位にあげられる。他方、「中国経済」や「消費税制」は前回調査から大幅に減少しており、景気の先行きに対する懸念材料はこの 1 年で大きく様変わりした。今後の景気回復に向けて、企業は個人消費拡大策や所得増加、年金問題など将来不安の解消を通じて、個人消費が活発化することが重要と考えている。

2016 年の企業の景況感は、年初から年央にかけて悪化傾向をたどったものの、9 月以降は 3 カ月連続で改善して推移している［「TDB 景気動向調査 2016 年 11 月」（帝国データバンク）］。海外動向に先行き不透明感が漂うなか、今後、日本経済が自律的な好循環を達成するため、政府は消費活性化と企業業績の改善に向けた政策を一段と推し進める必要性が高まっている。

＜参考２＞　2017 年の景気見通し～規模・業界・地域・従業員数別

（構成比%、カッコ内社数）

	回復局面		踊り場局面		悪化局面		分からない		合計	
全体	11.0	(1,115)	37.9	(3,827)	20.0	(2,027)	31.1	(3,141)	100.0	(10,110)
大企業	10.8	(233)	41.3	(892)	17.1	(370)	30.8	(664)	100.0	(2,159)
中小企業	11.1	(882)	36.9	(2,935)	20.8	(1,657)	31.2	(2,477)	100.0	(7,951)
小規模企業	10.4	(261)	35.8	(903)	22.6	(570)	31.2	(785)	100.0	(2,519)
農・林・水産	7.1	(4)	25.0	(14)	28.6	(16)	39.3	(22)	100.0	(56)
金融	13.0	(17)	32.8	(43)	22.1	(29)	32.1	(42)	100.0	(131)
建設	10.8	(159)	42.3	(622)	19.8	(291)	27.2	(400)	100.0	(1,472)
不動産	11.0	(33)	41.3	(124)	19.7	(59)	28.0	(84)	100.0	(300)
製造	12.3	(361)	35.4	(1,039)	19.0	(558)	33.2	(973)	100.0	(2,931)
卸売	10.8	(308)	37.1	(1,056)	21.0	(597)	31.0	(883)	100.0	(2,844)
小売	4.7	(20)	39.2	(166)	25.5	(108)	30.7	(130)	100.0	(424)
運輸・倉庫	10.7	(46)	36.8	(158)	20.3	(87)	32.2	(138)	100.0	(429)
サービス	11.1	(164)	40.0	(593)	18.4	(273)	30.5	(452)	100.0	(1,482)
その他	7.3	(3)	29.3	(12)	22.0	(9)	41.5	(17)	100.0	(41)

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業1万110社

（構成比%、カッコ内社数）

		回復局面		踊り場局面		悪化局面		分からない		合計	
	全体	11.0	(1,115)	37.9	(3,827)	20.0	(2,027)	31.1	(3,141)	100.0	(10,110)
	北海道	6.9	(37)	37.8	(204)	21.7	(117)	33.7	(182)	100.0	(540)
	東北	7.7	(48)	36.6	(228)	27.3	(170)	28.4	(177)	100.0	(623)
	北関東	10.9	(78)	40.3	(287)	19.5	(139)	29.3	(209)	100.0	(713)
	南関東	13.7	(447)	38.7	(1,267)	17.3	(565)	30.3	(992)	100.0	(3,271)
	北陸	9.8	(53)	36.9	(200)	22.7	(123)	30.6	(166)	100.0	(542)
	東海	8.2	(94)	35.2	(405)	24.0	(277)	32.6	(376)	100.0	(1,152)
	近畿	12.1	(200)	36.0	(596)	19.2	(318)	32.8	(543)	100.0	(1,657)
	中国	7.8	(44)	38.3	(216)	20.2	(114)	33.7	(190)	100.0	(564)
	四国	9.0	(28)	41.0	(128)	20.5	(64)	29.5	(92)	100.0	(312)
	九州	11.7	(86)	40.2	(296)	19.0	(140)	29.1	(214)	100.0	(736)
従業員数別	5人以下	9.0	(113)	34.5	(434)	23.4	(295)	33.1	(417)	100.0	(1,259)
	6～20人	11.2	(291)	38.0	(992)	22.3	(581)	28.5	(744)	100.0	(2,608)
	21～50人	11.8	(302)	38.6	(985)	19.8	(506)	29.7	(757)	100.0	(2,550)
	51～100人	11.0	(184)	37.7	(629)	18.5	(309)	32.7	(545)	100.0	(1,667)
	101～300人	10.7	(147)	39.4	(542)	18.0	(248)	32.0	(440)	100.0	(1,377)
	301～1,000人	12.6	(66)	34.6	(181)	14.3	(75)	38.4	(201)	100.0	(523)
	1,000人超	9.5	(12)	50.8	(64)	10.3	(13)	29.4	(37)	100.0	(126)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

調査先企業の属性

1. 調査対象（2 万 3,850 社、有効回答企業 1 万 110 社、回答率 42.4%）

（1）地域

北海道	540	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,152
東北 （青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	623	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,657
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	713	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	564
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,271	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	312
北陸 （新潟 富山 石川 福井）	542	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	736
		合 計	10,110

（2）業界（10業界51業種）

農・林・水産		56	小売	飲食料品小売業	68
金融		131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	34
建設		1,472		医薬品・日用雑貨品小売業	28
不動産		300		家具類小売業	8
製造	飲食料品・飼料製造業	333		家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113		自動車・同部品小売業	66
	建材・家具、窯業・土石製品製造業	230	(424)	専門商品小売業	130
	パルプ・紙・紙加工品製造業	100		各種商品小売業	48
	出版・印刷	190		その他の小売業	5
	化学品製造業	411	運輸・倉庫		429
	鉄鋼・非鉄・鉱業	503	サービス	飲食店	36
	機械製造業	444		電気通信業	13
	電気機械製造業	338		電気・ガス・水道・熱供給業	6
(2,931)	輸送用機械・器具製造業	98		リース・賃貸業	121
	精密機械、医療機械・器具製造業	77		旅館・ホテル	29
	その他製造業	94		娯楽サービス	54
卸売	飲食料品卸売業	346		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	184		メンテナンス・警備・検査業	151
	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	333		広告関連業	113
	紙類・文具・書籍卸売業	105		情報サービス業	414
	化学品卸売業	265	(1,482)	人材派遣・紹介業	58
	再生資源卸売業	36		専門サービス業	210
(2,844)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	310		医療・福祉・保健衛生業	107
	機械・器具卸売業	914		教育サービス業	17
	その他の卸売業	351		その他サービス業	138
			その他		41
			合 計		10,110

（3）規模

大企業	2,159	21.4%
中小企業	7,951	78.6%
（うち小規模企業）	(2,519)	(24.9%)
合 計	10,110	100.0%
（うち上場企業）	(279)	(2.8%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク

産業調査部 情報企画課　　担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163　　e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP（http://www.tdb-di.com）をご参照下さい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.